

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 東大

上場会社名 住金物産株式会社

コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 天谷雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日 配当支払開始予定日 平成21年6月25日

TEL 03-5412-5003

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,291,174	1.8	17,506	23.0	15,187	24.6	6,267	42.7
20年3月期	1,314,974	11.7	22,721	13.7	20,130	12.0	10,930	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	38.21		13.0	4.0	1.4
20年3月期	66.64		24.0	4.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 132百万円 20年3月期 415百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	365,677	50,429	13.3	295.55
20年3月期	402,047	49,831	11.9	291.36

(参考) 自己資本 21年3月期 48,467百万円 20年3月期 47,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,083	2,724	3,596	10,915
20年3月期	7,715	9,771	1,683	8,429

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		5.00		6.00	11.00	1,804	16.5	4.0
21年3月期		5.50		2.50	8.00	1,311	20.9	2.7
22年3月期 (予想)		2.50		2.50	5.00		20.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	390,000	44.9	2,700	79.3	2,300	81.9	700	90.7	4.27
通期	840,000	34.9	10,500	40.0	9,000	40.7	4,000	36.2	24.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 164,534,094株 20年3月期 164,534,094株
 期末自己株式数 21年3月期 543,715株 20年3月期 524,985株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,138,310	2.2	13,109	21.3	12,515	15.8	1,810	77.2
20年3月期	1,164,497	11.8	16,665	10.8	14,861	5.0	7,951	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.04	
20年3月期	48.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	299,217	36,468	36,468	37,158	12.2	222.38	226.57	
20年3月期	337,519	37,158	37,158		11.0			

(参考) 自己資本 21年3月期 36,468百万円 20年3月期 37,158百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<企業環境>

当期の経済環境は、上期においては概ね堅調に推移しましたものの、下期に入り、いわゆるリーマンショックをきっかけに世界同時不況となり、経営環境は急激に悪化いたしました。

わが国においても、昨年秋以降、輸出の大幅な減少や設備投資の急激な縮小に加えて、個人消費も落ち込み、需要は急速に減退し、企業の生産が急減するなど景気は大きく後退いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要取引業界である鉄鋼業界におきましては、これまで堅調に推移しておりました自動車、電機などの主要製造業が昨年の秋口以降、一斉に大幅な生産調整に入ったことにより、鉄鋼需要は急激かつ大幅に落ち込みました。産業機械業界におきましては設備投資計画の延期や中止が相次ぎ、過去に例を見ないスピードで受注環境が悪化いたしました。繊維業界におきましては、景気の後退を受け、百貨店など大型小売店での衣料品の販売が大きく落ち込むなど厳しい状況が続きました。当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、商品市況の下落と歩調を合わせるかのように食肉価格が秋口以降下落し、特に輸入プロイラーの価格は大きく下落いたしました。

<当期の連結業績>

当社グループの連結売上高は1兆2,911億円となり、前期に比べ238億円、1.8%減少いたしました。

損益につきましては、連結経常利益が、前期比49億43百万円、24.6%減少し、151億87百万円となりました。特別損失として投資有価証券評価損などを計上した結果、連結当期純利益は前期比46億63百万円、42.7%減少し、62億67百万円となりました。

<各セグメントの状況>

〔鉄鋼〕

鉄鋼部門では、鋼材価格の大幅な引き上げが行われましたが、昨年の秋口以降、鋼材需要の減退により取り扱い数量が急速に減少しましたため、連結売上高は4,953億円と前期に比べ0.3%減少し、連結営業利益は85億34百万円と前期に比べ10.5%減少いたしました。

鋼板、鋼管、建材の各品種とも上期は堅調に推移いたしましたが、下期に入り国内外を問わず取り扱いが急速に減少いたしました。そのような環境の中でも、米国とタイのコイルセンターにおいてブランキングプレスを稼働させるなど引き続き加工機能の強化を図りました。子会社では(株)住金システム建築が順調に受注を伸ばし、業績に寄与いたしました。

〔鉄鋼原料・半製品〕

鉄鋼原料・半製品につきましては、価格の上昇により連結売上高が3,165億円と前期に比べ8.2%増加しましたが、連結営業利益はスクラップ価格の急落などにより7億6百万円と前期に比べ28.8%減少いたしました。

〔機械・金属〕

機械・金属部門では、大型発電設備の売上計上があった前期に比べ売上高は大きく減少し、連結売上高は1,656億円と前期に比べ20.7%減少しました。連結営業利益は民間設備投資の停滞による売上高の減少に加え、アルミ製品の価格急落によるたな卸資産評価損の計上などもあり、23億23百万円と前期に比べ31.6%減少いたしました。

〔繊維〕

繊維部門では、百貨店での販売不振の影響を受け、レディース衣料分野を中心に苦戦し、連結売上高は1,678億円と前期に比べ2.7%減少いたしました。連結営業利益は、海外縫製工場において人件費をはじめとする製造コストが上昇いたしました。中国生産管理センターの活用や物流の合理

化などコストの削減に取り組みました結果、51億83百万円と前期に比べ1.3%の減少にとどまりました。

〔食糧〕

食糧部門では、食肉価格の上昇などにより上期の業績は順調に推移いたしましたが、秋口から輸入ブローラーの価格が急落し、多額の販売損・評価損の計上を余儀なくされました。連結売上高は1,442億円と前期に比べ1.3%増加しましたが、連結営業利益は4億24百万円と前期に比べ88.4%減少いたしました。

既にお知らせしましたようにズワイガニ製品の一部に不適正な産地表示があり、当社は農林水産省のご指示に基づき、直ちに当社が販売する水産物及び水産加工品についての表示の点検を行い、当該商品以外に不適正な表示がなかったことを確認するとともに、当該商品につきましては、販売先のご協力を得て回収し、適正な表示に改めました。また再発防止策を取りまとめ、農林水産大臣宛に報告書を提出いたしました。本件につきましては株主の皆様をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

また昨年9月に中国から輸入いたしました加工食品の一部で微量のメラミンが検出されたことを受け、当社は直ちに出荷を停止し、販売先の協力を得て回収作業を進めました。当社では食品安全室を設置し、グループ全体が取り扱う食品の安全管理を強化しております。本件につきましては皆様にご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

〔その他の事業〕

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は、14億円と前期に比べ11.8%減少しましたが、連結営業利益は販売用不動産の評価損がなくなったことから、3億36百万円と前期に比べ4億49百万円増加いたしました。

②次期の見通し

平成21年度は、世界同時不況の影響により、日本経済がマイナス成長にならざるを得ない厳しい年であります。当社グループにとって今年度の最大の課題は、この未曾有の難局をなんとかしてでも凌ぎ、乗り切ることでありと考えております。

当社の平成22年3月期の連結業績の見通しは、売上高が8,400億円、営業利益が105億円、経常利益が90億円となり、当期純利益は、40億円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期
	通期業績見通し	通期実績
売上高	840,000	1,291,174
営業利益	10,500	17,506
経常利益	9,000	15,187
当期純利益	4,000	6,267

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの総資産は売上債権が減少したことなどにより3,656億円となり、前期末に比べ363億円減少いたしました。負債につきましては、有利子負債が886億円となり、前期末に比べ48億円増加いたしました。仕入債務が減少したことにより負債合計は3,152億円となり、前期

末に比べ 369 億円減少しました。

純資産につきましては、株主資本が当期純利益により前期末に比べ 39 億円増加し 498 億円となりましたが、評価・換算差額等が上場株式の株価の下落や円高による為替換算調整勘定の変動などにより前期末に比べ 33 億円減少しましたため、純資産は 504 億円となり、前期末に比べ 5 億円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は 109 億円となり、前期末に比べ 24 億円増加いたしました。

当期の営業活動による資金の増加は 20 億円となり、前期に比べ収入が 56 億円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより 27 億円の支出となり、前期に比べ投資有価証券の取得が減少したことにより、70 億円支出が減少しました。

財務活動による資金の増加は短期借入金による資金調達などにより 35 億円となり、16 億円の支出であった前期に対して当期は収入となりました。

<キャッシュ・フロー指標の推移>

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	4.3%	6.2%	10.1%	11.9%	13.3%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	19.7%	20.3%	13.2%	9.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2	10.8	12.0	10.9	42.6
インレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	2.7	1.8	1.9	0.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向 15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

平成21年3月期の上期の業績は堅調に推移したものの、下期に入り経済環境の急激な悪化の影響を受け、当期の業績が期初の業績目標を大きく下回ることとなりました。誠に申し訳なく存じますが、平成21年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、当初公表より3円減配し1株当たり年間8円といたします。

平成20年12月に中間配当金5.5円を実施いたしましたので、期末配当金につきましては、1株につき2.5円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

次期の配当につきましては、連結純利益が現状の見通しである40億円を前提として、年間で1株につき5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金のお大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

④信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成21年3月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は50億円、連結貸借対照表計上額は66億円となっております。

⑧投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産に関する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫食肉及び加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬特定の取引先との関係

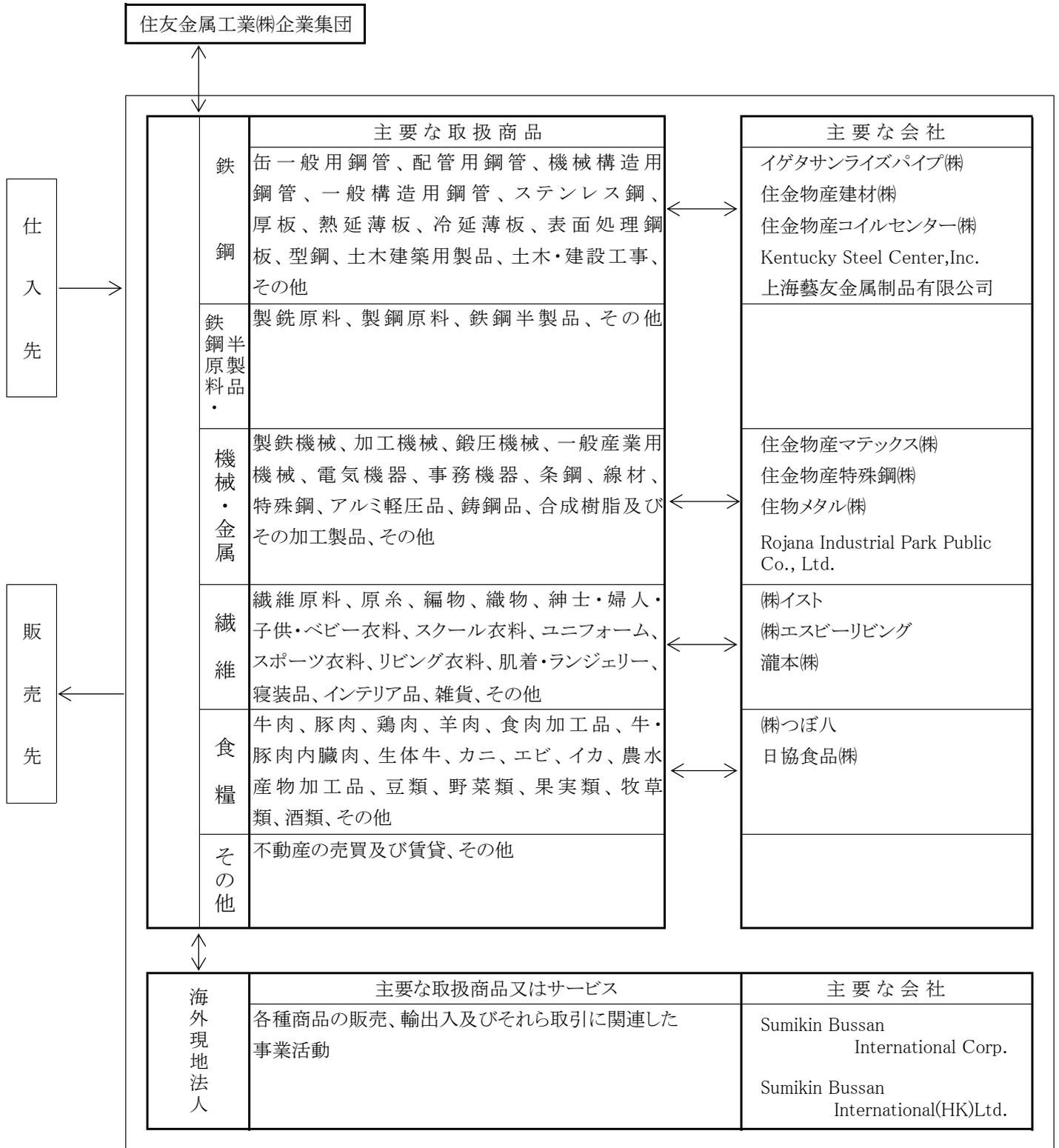
当社は住友金属工業㈱の関連会社であり、平成21年3月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は38.5%（間接所有分を含む）であります。平成21年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は24.3%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は14.9%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。
 当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社24社により構成され、その位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

なお、当期において事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業(株)のグループに属しております。



なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

住金物産グループは「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」という企業理念のもと、変化の激しい経済状況の中でも、安定した収益を継続できる強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加工メーカー型機能の拡充による利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、経営指標として営業利益率と営業利益ベースでのROAを重視しております。なお、当期の営業利益率は1.4%、ROAは4.6%となりました。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第一に総コスト削減、資金効率を重視した資産の入替、事業の再編などを迅速に行い、不況に強い収益基盤を確立してまいります。

第二に成長を実現するための布石を打ち、不況時でも、したたかに、安定した利益を持続できる顧客直結の価値創造型・加工メーカー型機能を強化してまいります。鉄鋼部門、機械・金属部門では国内外での加工機能の強化を図り、また米国、中国、タイなどでの事業拡大に取り組んでまいります。繊維部門では生産拠点として中国に加えアセアンの開発を進め、販売面では中国内販、欧米向けを強化するとともに、日本国内では人気女性雑誌、携帯、パソコンと連動したテレビショッピング事業に進出します。食糧部門では引き続き安心・安全な商品を提供することを第一に心がけ、グローバルな調達力を生かし、輸入食肉、加工食品等で食文化の充実に取り組んでまいります。

第三に中長期並びにグローバルな観点より、人材の強化・育成を図ってまいります。

第四にリスクマネジメントを強化してまいります。

以上四つの課題は、今年度の課題であるだけでなく、今後の中期経営計画の重要課題でもあります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569	10,985
受取手形及び売掛金	259,126	218,890
有価証券	15	-
たな卸資産	54,618	60,550
繰延税金資産	2,143	2,435
その他	18,809	20,355
貸倒引当金	△ 3,094	△ 2,581
流動資産合計	340,188	310,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,547	7,514
機械装置及び運搬具	3,792	4,171
器具及び備品	927	1,119
土地	14,152	14,456
リース資産	-	11
建設仮勘定	568	144
有形固定資産合計	26,989	27,416
無形固定資産		
のれん	445	352
その他	886	630
無形固定資産合計	1,331	983
投資その他の資産		
投資有価証券	22,693	16,484
長期貸付金	3,204	549
繰延税金資産	578	1,268
その他	12,736	11,971
貸倒引当金	△ 5,675	△ 3,631
投資損失引当金	-	△ 2
投資その他の資産合計	33,537	26,640
固定資産合計	61,859	55,040
資産合計	402,047	365,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,730	201,929
短期借入金	69,898	73,546
リース債務	-	2
未払法人税等	5,515	2,729
繰延税金負債	3	17
賞与引当金	1,488	1,483
役員賞与引当金	72	-
その他	13,776	15,321
流動負債合計	332,485	295,029
固定負債		
長期借入金	13,959	15,138
リース債務	-	8
繰延税金負債	1,025	639
退職給付引当金	2,520	2,377
役員退職慰労引当金	519	367
負ののれん	433	315
その他	1,271	1,370
固定負債合計	19,730	20,218
負債合計	352,216	315,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,090	7,086
利益剰余金	26,606	30,604
自己株式	△ 179	△ 184
株主資本合計	45,854	49,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,125	592
繰延ヘッジ損益	△ 824	△ 52
土地再評価差額金	76	75
為替換算調整勘定	552	△ 1,990
評価・換算差額等合計	1,930	△ 1,375
少数株主持分	2,045	1,962
純資産合計	49,831	50,429
負債純資産合計	402,047	365,677

(2) 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,314,974	1,291,174
売上原価	1,242,588	1,223,893
売上総利益	72,385	67,281
販売費及び一般管理費	49,664	49,774
営業利益	22,721	17,506
営業外収益		
受取利息	662	571
受取配当金	819	456
負ののれん償却額	89	118
持分法による投資利益	415	132
その他	1,032	911
営業外収益合計	3,020	2,189
営業外費用		
支払利息	4,055	3,006
売掛債権譲渡損	388	453
その他	1,167	1,048
営業外費用合計	5,611	4,508
経常利益	20,130	15,187
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	182	354
出資金売却益	-	43
持分変動利益	45	-
貸倒引当金戻入額	-	49
関係会社貸倒引当金戻入額	-	81
債務保証損失引当金戻入額	64	-
特別利益合計	312	528
特別損失		
固定資産売却損	-	47
減損損失	56	225
投資有価証券売却損	422	29
投資有価証券評価損	159	2,665
出資金評価損	81	560
持分変動損失	43	-
投資損失引当金繰入額	-	2
特別損失合計	764	3,531
税金等調整前当期純利益	19,678	12,183
法人税、住民税及び事業税	8,056	6,861
法人税等調整額	397	△ 1,013
法人税等合計	8,453	5,847
少数株主利益	293	69
当期純利益	10,930	6,267

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
前期末残高	7,087	7,090
当期変動額		
自己株式の処分	3	△ 4
当期変動額合計	3	△ 4
当期末残高	7,090	7,086
利益剰余金		
前期末残高	17,499	26,606
実務対応報告第18号の適用による 影響額	-	30
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,804	△ 1,885
当期純利益	10,930	6,267
持分変動差額	148	△ 413
持分法の適用範囲の変動	△ 167	-
当期変動額合計	9,107	3,967
当期末残高	26,606	30,604
自己株式		
前期末残高	△ 136	△ 179
当期変動額		
自己株式の取得	△ 53	△ 21
自己株式の処分	10	16
当期変動額合計	△ 42	△ 4
当期末残高	△ 179	△ 184
株主資本合計		
前期末残高	36,786	45,854
実務対応報告第18号の適用による 影響額	-	30
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,804	△ 1,885
当期純利益	10,930	6,267
持分変動差額	148	△ 413
持分法の適用範囲の変動	△ 167	-
自己株式の取得	△ 53	△ 21
自己株式の処分	14	11
当期変動額合計	9,068	3,958
当期末残高	45,854	49,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,644	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,518	△ 1,533
当期変動額合計	△ 3,518	△ 1,533
当期末残高	2,125	592
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	101	△ 824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 925	771
当期変動額合計	△ 925	771
当期末残高	△ 824	△ 52
土地再評価差額金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△ 0
当期変動額合計	-	△ 0
当期末残高	76	75
為替換算調整勘定		
前期末残高	541	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△ 2,543
当期変動額合計	11	△ 2,543
当期末残高	552	△ 1,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,363	1,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,432	△ 3,306
当期変動額合計	△ 4,432	△ 3,306
当期末残高	1,930	△ 1,375
少数株主持分		
前期末残高	1,599	2,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	△ 83
当期変動額合計	446	△ 83
当期末残高	2,045	1,962
純資産合計		
前期末残高	44,749	49,831
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	30
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,804	△ 1,885
当期純利益	10,930	6,267
持分変動差額	148	△ 413
持分法の適用範囲の変動	△ 167	-
自己株式の取得	△ 53	△ 21
自己株式の処分	14	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,986	△ 3,389
当期変動額合計	5,081	568
当期末残高	49,831	50,429

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,678	12,183
減価償却費	1,774	1,776
減損損失	56	225
のれん償却額	236	199
負ののれん償却額	△ 89	△ 118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,679	△ 2,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214	△ 18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 346	△ 149
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 157	-
受取利息及び受取配当金	△ 1,482	△ 1,027
支払利息	4,055	3,006
持分法による投資損益 (△は益)	△ 415	△ 132
固定資産売却損益 (△は益)	△ 19	47
投資有価証券評価損	159	2,665
出資金評価損	81	560
投資有価証券売却損益 (△は益)	239	△ 324
出資金売却損益 (△は益)	-	△ 43
売上債権の増減額 (△は増加)	10,737	38,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,855	△ 7,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 10,353	△ 38,724
その他	△ 1,070	3,611
小計	17,764	13,070
利息及び配当金の受取額	1,542	1,564
利息の支払額	△ 4,019	△ 2,907
法人税等の支払額	△ 7,571	△ 9,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,715	2,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	64	69
有形固定資産の取得による支出	△ 2,960	△ 2,922
有形固定資産の売却による収入	271	196
無形固定資産の取得による支出	△ 183	△ 33
無形固定資産の売却による収入	0	18
投資有価証券の取得による支出	△ 7,770	△ 1,141
投資有価証券の売却による収入	1,990	651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 817	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	654	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 96	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	74	63
長期貸付けによる支出	△ 694	△ 111
長期貸付金の回収による収入	86	180
その他	△ 434	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,771	△ 2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,398	5,698
長期借入れによる収入	4,461	5,560
長期借入金の返済による支出	△ 6,758	△ 5,692
配当金の支払額	△ 1,800	△ 1,885
少数株主からの払込みによる収入	126	-
少数株主への配当金の支払額	△ 71	△ 72
その他	△ 39	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683	3,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△ 469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,711	2,486
現金及び現金同等物の期首残高	12,140	8,429
現金及び現金同等物の期末残高	8,429	10,915

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これにより、リース資産が有形固定資産に 11 百万円計上されております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料・ 半製品 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	496,742	292,631	208,979	172,566	142,375	1,678	1,314,974	-	1,314,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,483	-	1,948	14	-	2,775	6,221	(6,221)	-
計	498,225	292,631	210,927	172,581	142,375	4,453	1,321,195	(6,221)	1,314,974
営業費用	488,689	291,639	207,533	167,328	138,713	4,566	1,298,469	(6,217)	1,292,252
営業利益(又は営業損失)	9,536	992	3,394	5,253	3,662	△ 113	22,726	(4)	22,721
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	168,576	33,144	74,455	66,452	41,313	14,790	398,733	3,313	402,047
減価償却費	1,112	4	194	226	301	171	2,011	-	2,011
減損損失	-	-	-	-	56	-	56	-	56
資本的支出	1,773	1	374	296	305	363	3,114	-	3,114

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料・ 半製品 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	495,374	316,554	165,632	167,838	144,294	1,480	1,291,174	-	1,291,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	54	1,621	0	-	2,966	5,812	(5,812)	-
計	496,544	316,609	167,253	167,838	144,294	4,446	1,296,987	(5,812)	1,291,174
営業費用	488,010	315,902	164,929	162,655	143,870	4,110	1,279,477	(5,809)	1,273,667
営業利益	8,534	706	2,323	5,183	424	336	17,509	(2)	17,506
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	154,312	24,789	65,914	63,503	37,192	14,724	360,435	5,242	365,677
減価償却費	1,100	2	235	233	234	169	1,975	-	1,975
減損損失	-	-	-	36	188	-	225	-	225
資本的支出	1,669	8	299	356	448	315	3,096	-	3,096

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 …………… 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 …………… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機械・金属 …………… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (4) 繊維 …………… 繊維製品、繊維原料
- (5) 食糧 …………… 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 …………… 不動産賃貸他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更いたしました。

この変更は、従来商品の種類や性質を重視した事業区分を行ってききましたが、内部管理上採用しているカンパニー制との整合性も考慮し、より販売市場や販売方法の類似性を重視した事業区分に変更すべく関連情報を収集する体制の整備を進めてきた結果、当連結会計年度よりシステムで情報を収集、管理する体制が整ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報については、区分変更後に遡及修正しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	291.36円	1株当たり純資産額	295.55円
1株当たり当期純利益	66.64円	1株当たり当期純利益	38.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	49,831百万円	50,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	2,045百万円 (2,045百万円)	1,962百万円 (1,962百万円)
普通株式に係る期末純資産額	47,785百万円	48,467百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	164,009千株	163,990千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)
当期純利益	10,930百万円	6,267百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	10,930百万円	6,267百万円
普通株式の期中平均株式数	164,038千株	163,996千株

5.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185	6,436
受取手形	23,638	22,142
売掛金	203,242	168,808
有価証券	14	-
商品	31,647	32,941
販売用不動産	1,602	1,600
前渡金	4,663	6,730
前払費用	459	362
繰延税金資産	1,268	1,300
未収入金	7,727	6,196
短期貸付金	869	770
その他	238	762
貸倒引当金	△ 2,591	△ 2,238
流動資産合計	276,965	245,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,241	3,236
構築物	123	110
機械及び装置	52	53
車両運搬具	7	13
器具及び備品	221	253
土地	9,682	9,680
建設仮勘定	-	63
有形固定資産合計	13,328	13,411
無形固定資産		
借地権	187	146
その他	165	134
無形固定資産合計	353	280
投資その他の資産		
投資有価証券	11,982	9,775
関係会社株式	20,510	15,727
出資金	420	433
関係会社出資金	4,142	3,420
長期貸付金	11,318	8,580
固定化営業債権	3,309	4,060
長期前払費用	73	86
繰延税金資産	428	967
その他	2,086	2,196
貸倒引当金	△ 6,690	△ 4,916
投資損失引当金	△ 711	△ 622
投資その他の資産合計	46,872	39,709
固定資産合計	60,554	53,401
資産合計	337,519	299,217

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,293	49,207
買掛金	156,410	124,976
短期借入金	57,649	57,188
未払金	249	86
未払費用	1,777	2,146
未払法人税等	3,913	1,737
前受金	3,663	5,466
預り金	5,699	5,184
前受収益	34	18
賞与引当金	606	621
役員賞与引当金	72	-
その他	1,215	405
流動負債合計	285,586	247,039
固定負債		
長期借入金	12,535	13,665
退職給付引当金	1,580	1,452
役員退職慰労引当金	193	-
その他	464	591
固定負債合計	14,774	15,709
負債合計	300,360	262,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	6,278	6,278
その他資本剰余金	811	807
資本剰余金合計	7,090	7,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,664	16,589
利益剰余金合計	16,664	16,589
自己株式	△ 179	△ 184
株主資本合計	35,912	35,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,055	666
繰延ヘッジ損益	△ 809	△ 26
評価・換算差額等合計	1,246	640
純資産合計	37,158	36,468
負債純資産合計	337,519	299,217

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,164,497	1,138,310
売上原価	1,123,286	1,100,440
売上総利益	41,211	37,870
販売費及び一般管理費	24,546	24,761
営業利益	16,665	13,109
営業外収益		
受取利息	688	614
受取配当金	1,995	2,168
雑収入	482	493
営業外収益合計	3,166	3,275
営業外費用		
支払利息	3,575	2,628
手形債権譲渡損	405	389
売掛債権譲渡損	388	453
雑損失	599	397
営業外費用合計	4,970	3,868
経常利益	14,861	12,515
特別利益		
固定資産売却益	11	-
投資有価証券売却益	204	353
出資金売却益	-	43
貸倒引当金戻入額	190	46
関係会社貸倒引当金戻入額	148	-
投資損失引当金戻入額	-	3
債務保証損失引当金戻入額	64	-
特別利益合計	619	447
特別損失		
固定資産売却損	-	47
投資有価証券売却損	172	29
投資有価証券評価損	155	5,647
出資金評価損	81	721
関係会社貸倒引当金繰入額	-	230
投資損失引当金繰入額	513	-
特別損失合計	923	6,677
税引前当期純利益	14,557	6,285
法人税、住民税及び事業税	5,599	4,765
法人税等調整額	1,007	△ 290
法人税等合計	6,606	4,475
当期純利益	7,951	1,810

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,278	6,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,278	6,278
その他資本剰余金		
前期末残高	808	811
当期変動額		
自己株式の処分	3	△ 4
当期変動額合計	3	△ 4
当期末残高	811	807
資本剰余金合計		
前期末残高	7,087	7,090
当期変動額		
自己株式の処分	3	△ 4
当期変動額合計	3	△ 4
当期末残高	7,090	7,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,517	16,664
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,804	△ 1,885
当期純利益	7,951	1,810
当期変動額合計	6,147	△ 75
当期末残高	16,664	16,589
利益剰余金合計		
前期末残高	10,517	16,664
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,804	△ 1,885
当期純利益	7,951	1,810
当期変動額合計	6,147	△ 75
当期末残高	16,664	16,589

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 136	△ 179
当期変動額		
自己株式の取得	△ 53	△ 21
自己株式の処分	10	16
当期変動額合計	△ 42	△ 4
当期末残高	△ 179	△ 184
株主資本合計		
前期末残高	29,804	35,912
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,804	△ 1,885
当期純利益	7,951	1,810
自己株式の取得	△ 53	△ 21
自己株式の処分	14	11
当期変動額合計	6,107	△ 84
当期末残高	35,912	35,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,302	2,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△ 3,246	△ 1,388
当期変動額合計	△ 3,246	△ 1,388
当期末残高	2,055	666
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	85	△ 809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△ 894	783
当期変動額合計	△ 894	783
当期末残高	△ 809	△ 26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,388	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△ 4,141	△ 605
当期変動額合計	△ 4,141	△ 605
当期末残高	1,246	640
純資産合計		
前期末残高	35,192	37,158
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,804	△ 1,885
当期純利益	7,951	1,810
自己株式の取得	△ 53	△ 21
自己株式の処分	14	11
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 4,141	△ 605
当期変動額合計	1,966	△ 690
当期末残高	37,158	36,468

売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年4月～平成20年3月)		当事業年度 (平成20年4月～平成21年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
国 内	847,121	72.7	816,910	71.8	△ 30,211	△ 3.6
輸 入	224,263	19.3	232,927	20.4	8,664	3.9
輸 出	93,112	8.0	88,472	7.8	△ 4,640	△ 5.0
合 計	1,164,497	100.0	1,138,310	100.0	△ 26,187	△ 2.2

商 品 別 内 訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年4月～平成20年3月)		当事業年度 (平成20年4月～平成21年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
		%		%		%
鋼 材	429,403	36.9	427,033	37.5	△ 2,370	△ 0.6
織 維	159,026	13.7	150,456	13.2	△ 8,570	△ 5.4
食 糧	122,626	10.5	126,960	11.2	4,334	3.5
機 械・建 設	93,699	8.0	57,618	5.1	△ 36,081	△ 38.5
鉄鋼原料・半製品	292,631	25.1	316,660	27.8	24,029	8.2
非鉄金属他	67,109	5.8	59,580	5.2	△ 7,529	△ 11.2
合 計	1,164,497	100.0	1,138,310	100.0	△ 26,187	△ 2.2